

平成19年度当初予算

平成19年度の一般会計と特別会計の当初予算が去る3月22日の定例町議会で議決されました。

平成19年度は、合併後取り組んできた大型事業がほぼ完成し、供用開始の運びとなります。また、税政改革による町税収入の増は見込めるものの、景気回復に伴う実感は乏しく今後とも厳しい財政運営が続くものと見込まれます。このため、平成19年度の予算編成においては、『元気・ここにこ・安心で21世紀にはばたく先進の島』に向け、行政改革大綱や集中改革プランに基づき全庁的な改革に取り組むとともに、前例にとらわれない柔軟な発想や経営感覚により、施策・事業を厳しく精査、峻別を行い、「魅力的な定住環境づくり」と「安心して快適な暮らしができるまちづくり」のために、防災安全対策や医療保健対策、住民生活に密着した事業に限定して取り組み、10年後、20年後に『合併して良かった』と言われるように健全で安定的な行財政基盤を確立し、真に持続可能な自主・自立の町づくりを目指した予算を編成いたしました。

平成19年度当初予算編成における財源不足は財政調整基金（3億1,902万6千円）減債基金（5,029万円）福祉振興基金（5,000万円）を取り崩して補っております。（基金の状況は別表1による。）

国の三位一体の改革、補助金の一般財源化等により平成16年度から平成18年度の間で約1億2千万円の財源の減となっております。交付税等（臨時財政対策債含む）も平成16年度から平成19年度予算の間に約11億円の減額が見込まれ、今後も減額が予想されるため、さらに行財政改革による財源の確保が必要です。

